

福島第一原発事故に由来する放射線リスクに係わる社会状況の把握とリスク・ガバナンスづくりの事例調査

秋山貴 (国環研), 木村浩 (PONPO), 宮城崇志 (上智大), 竹中一真 (東大), 堀越秀彦 (ペスコ), 大迫政浩 (国環研)

概要

福島第一原発事故から3年が経過した2014年段階における福島の放射線リスクを取り巻く社会状況を明らかにするため、文献等調査から俯瞰的な状況を把握したうえで、実際に放射線リスクを受けている住民や、その軽減を目指す行政をはじめとする支援主体へのインタビュー調査(2014年3月~8月)を実施した。その結果を踏まえ、福島における放射線リスクの社会状況をリスク・ガバナンスの観点から整理し、放射線リスク問題解決に向けた考察を行った。

調査方法・対象

- 芋づる式によるキーパーソンへのインタビュー調査(2014年3月~8月)
- 住民(福島県伊達市在住) [3回,3名], 支援団体(子ども・子育て支援NPO, 復興支援NPO) [3回,8名], 専門家・事業者 [4回,3名], 自治体(伊達市) [2回,2名], 国(環境省福島事務所) [1回,4名], 意見交換会 [傍聴1回] (計14回,延べ20名)

調査結果

(1) 福島全体の社会状況の整理(問題認識マップの作成): 時系列軸

- 除染→帰還→復興の各段階とその移行期における課題に注目
- 共通性の高い問題として5つの問題領域を抽出
 - ①放射能影響の問題, ②賠償・補償の問題, ③帰還と新しい居住地の問題,
 - ④コミュニティ形成の問題, ⑤国と行政に対する信頼感の欠如の問題

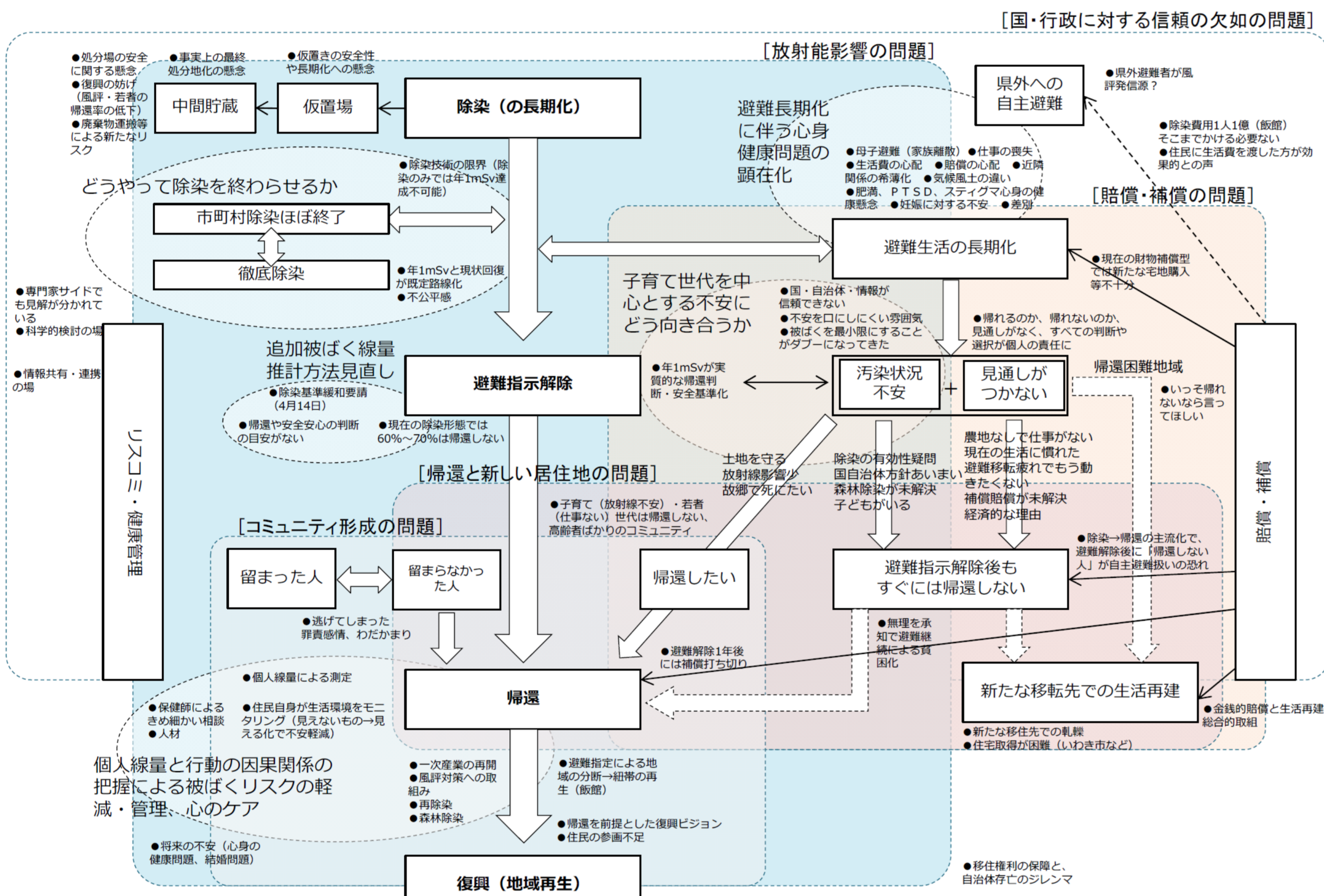


図1 時系列軸による問題認識マップ

(2) 福島全体の社会状況の整理(問題認識マップの作成): 線量地域軸

- 自治体ごとの放射性物質による汚染状況あるいは回復状況に注目
- リスク・ガバナンスの適用可能性の検討を考慮に入れ, 7つの分類を設定
 - A. 除染・仮置き・中間貯蔵, B. 帰還・紐帯・自主避難, C. 個人線量, D. 子ども・親, E. 健康・メンタルヘルス, F. 食品・風評

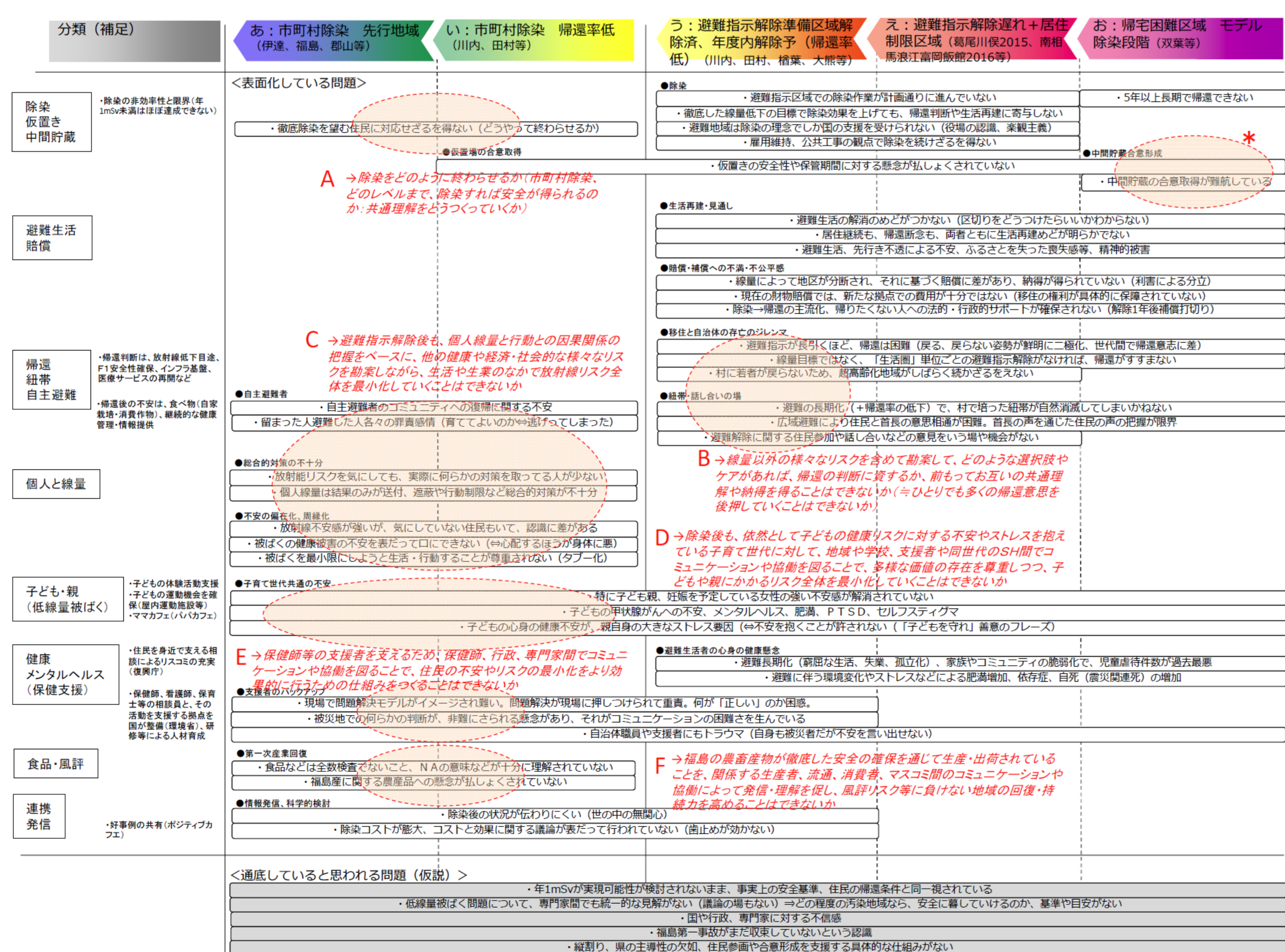


図2 線量地域軸による問題認識マップ(リスク・ガバナンスの適用可能性)

考察

放射線リスクに関するリスク・ガバナンス

リスク・ガバナンスとは...

- ✓ 社会に遍在するすべてのリスクを、限りある資源を活用しながら、バランスよくコントロールするために、社会全体で集合的に取り組むこと
 - ✓ リスクマネジメントが、単一の組織がその組織の主要なリスクに対処することをさせているのに対し、リスクガバナンスとは、社会の主権者である市民あるいは市民の代表である議会が、社会に存在する複数のリスクをコントロールすること
 - ✓ そのためには、個人的な対処ではなく社会的な対処が必要なリスクの統治について社会全体での合意形成が必要
- 出典: 広瀬幸雄 編著「リスクガバナンスの社会心理学」

(1) 福島における放射線リスクの問題

- ▷ 放射線リスクは多種多様な形を取って現れているが、その明確化がされていない。整理の結果、**住民に大きく表れているのは心理学的リスク**
 - ▷ 多種多様なリスクがどのようなものであるのかについて、**行政や関与する団体(事業者・NPO等)に明確な共有認識がない**
 - ▷ したがって、存在する多種多様な支援活動が、**誰のどのようなリスクに対してのマネジメント活動であるのかが明確に紐付けされていない**。多くの支援の取り組みが戦略的でなく対症療法的なのはここが原因
 - ▷ 多くの支援の取り組みが行われているが、これらの**取り組みが分散的**
- **既存の各活動を俯瞰し、全体としてリスク・マネジメントを行う体制、すなわち、リスク・ガバナンス体制をどう設計し、構築するかが課題**

(2) 実現可能なリスク・ガバナンスの在り方についての検討

- ▷ IRGC (International Risk Governance Council) のリスク・ガバナンス(図3)の観点から、**放射線に関する心理学的リスクについてプレ評価とリスク評価の一部(不安(concern)に関する評価)について整理し、以下の4点を提案**

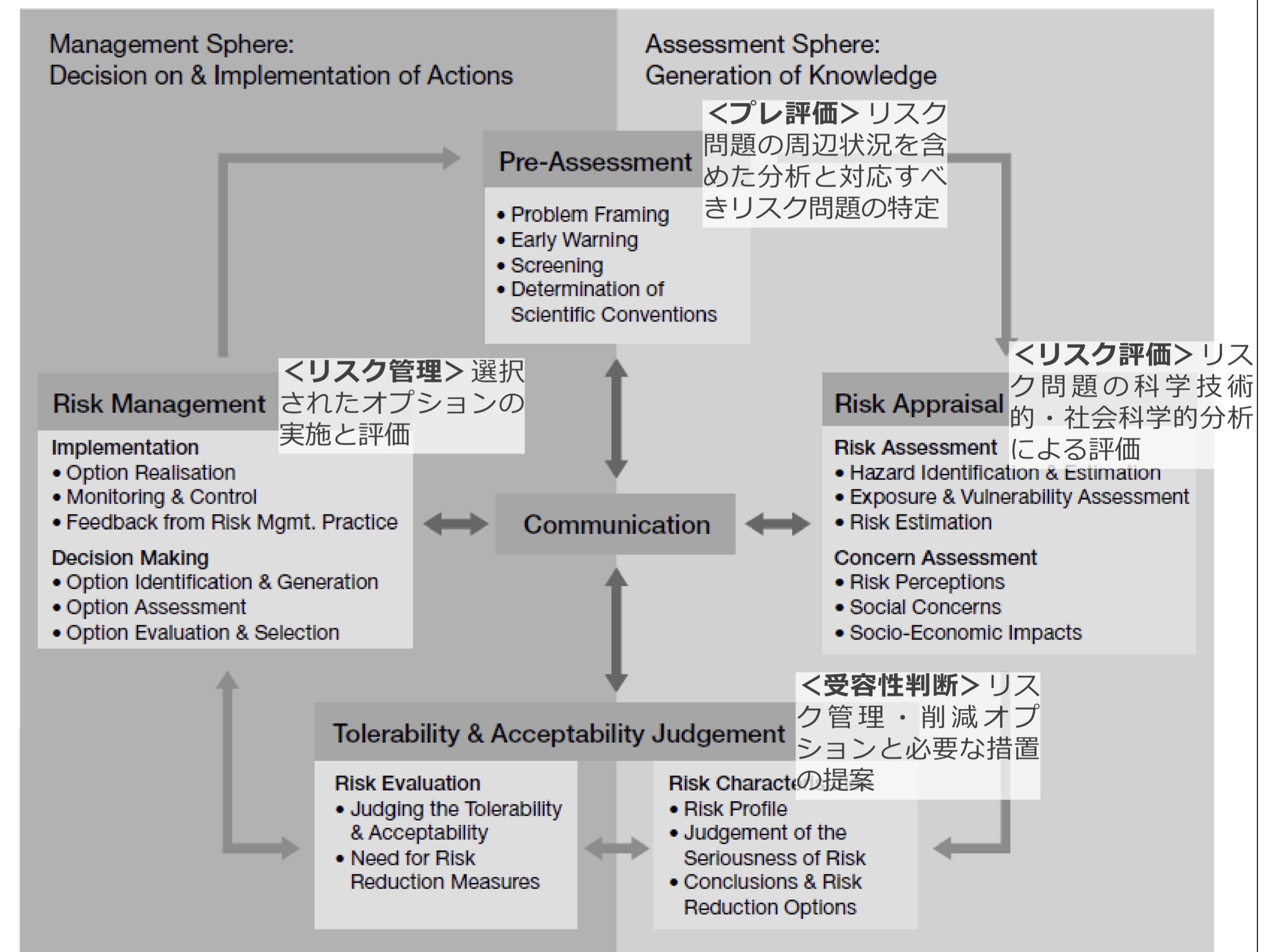


図3 IRGC (2005) によるリスク・ガバナンスの循環構造

- ▷ **ソーシャル・キャピタルの有効活用をするための情報を整備し、それらを組み合わせることでリスク・ガバナンス体制を実現すること**
 - 多くの支援の取り組み全体を俯瞰できるような視点で情報を整備し分析
- ▷ **皆が共有できる議論を考えていければ、例えば、「町の未来を豊かなものにしよう」というような種類のビジョンを明確に共有すること**
 - 関与者が同じビジョンを持つと物事を解決する力が出るが、福島では放射線リスクに対する認識は多種多様であり、共有できるビジョンを持つことは困難
- ▷ **リスク問題のマネジメントに関して住民に権限を委譲できるような行政が必要、すなわち、行政が住民の能力を信頼すること**
 - 継続的な取り組みが必須であり、行政は住民の意思を理解し続けることが必要
- ▷ **不安の解消は、①本当の意味でのコミュニケーションの実施、②リスクに関する体験を積み重ねること、が正当な対処法。これらの両方の側面を含むような取り組みを、心理学的リスクへの「ケア」として準備すること**
 - 心理学的リスクへの対応は明確に取り組まれていない。知識向上では解決しない

その後~福島の現在~

福島第一原発事故から5年弱、本調査研究から1年余経った現在、福島においてリスク・ガバナンス体制は構築されただろうか？